

## 要約

### 調査概要

#### ①調査の目的

・21世紀(2010年)の教育環境(主に高校教育環境)を予測することによって、今後の教育の動きを構造的に把握するとともに、21世紀(2010年)に求められる教育のあり方にについて、考える材料を提供することを目的とし、この調査を企画・実施した。

#### ②調査対象

・調査目的を達成するため、政治学、経済学、社会学、教育学をはじめとする学者、研究者およびマスコミ等の有識者を次にあげる名簿より600サンプル抽出し、対象とした。  
ア ベネッセ教育研究所協力者名簿  
イ マスコミ電話帳(政治学、経済学、社会学の欄より学者、研究者を全数抽出)  
ウ 教育社会学会名簿(大学院生を除く教授、助教授。等間隔抽出)

#### ③調査方法および調査期間

・調査対象者に対し、郵送アンケートによる調査を2回実施(デルファイ法)。調査対象者は2回とも同様。

ア 1回目調査 1996年3月25日～4月30日

イ 2回目調査 1996年7月1日～7月22日

#### ④調査内容

・2010年の教育環境(主に高校教育環境)に関する予測29項目

(詳細は調査票見本参照)

#### ⑤回収状況

・1回目調査 発送総数600票―有効回収数104票(有効回収率18.5%)  
・2回目調査 発送総数600票―有効回収数200票(有効回収率33.3%)

### 推進体制

#### ①研究委託先(調査設計・分析)

稻増龍夫先生(法政大学社会学部教授)

#### ②社外スタッフ

・資料収集、プログラム作成、調査票発送回収、調査票集計)ナビ・スコープ・ブレーンズ  
・調査方法アドバイス、調査項目吟味) 北村和夫先生(聖心女子大学文学部助教授)

#### ③企画、運営

ベネッセ教育研究所 高梨 徹  
小泉和義

### 各項目の予測の概要

#### 1 「現状より進む・増える」という回答が多かった質問項目

Q 1 4年制大学進学率	Q 3 大学・短大志願率
Q 4 専門学校専門課程進学率	Q 5 大学院進学率
Q 7 女子の大学卒業者就職率	Q 8 家計に占める教育費の割合
Q 10 高校生の通信教育利用率	Q 13 パソコンの世帯普及率
Q 15 新しい学力観	Q 16 企業の能力主義
Q 17 センター試験(参加大学が増加)	Q 18 大学入試の多様化
Q 20 単位制や総合制高校	Q 23 教育行政の規制緩和
Q 25 生涯学習社会	Q 26 大学の個性化
Q 27 教育場面のマルチメディア化	Q 28 値値観(精神主義的傾向進む)
Q 29 高校生・大学生の海外留学	

#### 2 「現在より後退する・減る」という回答が多かった質問項目

Q 2 短大進学率	Q 11 労働時間
Q 14 学歴信仰	Q 19 偏差値信仰
Q 21 男女別学形態(共学が進む)	Q 24 性的役割規範(男女平等が進む)

#### 3 「現在と変化なし」という回答が多かった質問項目

Q 6 男子の大学卒業者就職率	Q 9 高校生の通塾率
Q 12 学習時間	Q 22 高校や大学へのブランド志向